

「医学系（医学）」教育評価報告書

（平成12年度着手 分野別教育評価）

秋田大学大学院医学研究科

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成14年度中の着手までを段階的实施（試行）期間としており、今回報告する平成12年度着手分については、以下の3区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

分野別教育評価「医学系（医学）」について

1 評価の対象組織及び内容

このたびの評価は、文部科学省から要請のあった6大学（以下「対象組織」という。）を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次に掲げる6項目の項目別評価により実施した。

- 1) アドミッション・ポリシー（学生受入方針）
- 2) 教育内容面での取組
- 3) 教育方法及び成績評価面での取組
- 4) 教育の達成状況
- 5) 学生に対する支援
- 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査の結果を踏まえ、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況」及び「教育目的及び目標」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を、「特色ある取組、優れた点」及び「改善を要する点、問題点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の4種類の「水準をわかりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示したものである。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容とそれへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況

秋田大学医学部は昭和45年度に国立大学医学部として戦後初めて創立された。昭和50年度が完成年度にあたり、昭和51年3月に第1期卒業生を送るに至ったので、医学並びにこれに関連する専攻分野について学術の理論及び応用を教授研究するため、秋田大学大学院医学研究科の設置を文部省に要求し認可された。本研究科は、医学部、附属病院と共に秋田市の中心近くに位置し、生命科学研究、高度先端医療のみならず地域医療の中核としての機能も有している。

昭和51年4月に発足以来、最近に至るまで、医学研究科は、専攻は第一系（基礎医学）、第二系（社会医学）、第三系（臨床医学）の三系に分かれていた。入学定員は発足以来56人であり、昭和55年に第一期修了生を送り出して以来、これまでの20年間に1,013人（博士課程505人、論文博士508人）を輩出している。医学研究科修了者は、すでに秋田大学をはじめとする秋田県の医療機関において地域先端医療の指導的役割を果たしているだけでなく、現在秋田大学をはじめとする我が国の様々な医学研究機関あるいは国外において医学研究・教育の指導者として活躍している。医学部は戦後初めて創立された国立大学医学部であり、医学研究科設立にあたっては設備の整備や人的資源の配備において伝統ある他の医学部と比べて十分なものではなかった。このような新設国立大学大学院医学研究科の厳しい制約条件を抱えながらも多くの努力により、研究面での業績を蓄積してきたことは医学研究科の誇りとすべきことである。近年、名称が内容を反映すべく改組が行われ、平成13年度から構造機能系、病理病態系、社会医学系、内科系、外科系の五系に分けられるようになった。また、平成13年度からは、一般社会人を対象とした昼夜開講制を導入し、すでに社会人特別選抜を開始している。

教育目的及び目標

1. 教育目的

これまでも医学研究科は平成5年11月と平成11年12月に教育、研究に関する自己点検・自己評価を医学部と併せて行い、秋田大学医学部自己評価報告書を刊行してきた。平成12年には秋田大学医学部は創立30年を迎えたが、医学部並びに医学研究科が今後さらなる発展を図るためには、自己点検、自己評価を踏まえた上で外部者による客観的外部評価を受けることが必須と考え、独自の外部評価を実施した。外部評価の結果、医学研究科における教育活動に関する外部評価委員からの貴重な提言がなされた。今回これらの提言も踏まえて医学研究科における教育目的・目標を提示した。

(全般的な教育目的)

医学研究科の教育目的は、学術の理論・応用を教授研究することにより、医学・医療の最先端を学ぶ向上心と意欲を持続させる態度を修得させ、さらに生命科学や社会医学の研究あるいは地域性に根ざした先端医療に必要とされる課題抽出能力、問題解決能力を展開させることにより、国際的な視野に立ち専攻分野あるいはその隣接領域について自立した研究活動を行い、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する研究・教育者あるいは高度職業人を養成することである。

以上の全般的な教育目的を達成するために、より具体的かつ明確な教育目的を以下のように定めている。

- 1) 医学・医療を通じて社会的に貢献し、かつ学問の発展に寄与する能力を持つ人材を受け入れる。
- 2) 先端的な医療・研究に必要な課題抽出能力、問題解決能力を展開できる人材を養成する。
- 3) 国際的な視野に立った医療・研究を能力を展開できる人材を養成する。
- 4) 専攻分野あるいはその隣接領域について自立した研究活動を行うことのできる、研究・教育者あるいは高度職業人を養成する。
- 5) 学生が研究を行いやすい環境やシステムを築く。
- 6) 学生が研究を遂行できるよう生活支援を実施する。

近年の医学・医療が直面する課題は著しく増加・変貌、かつ複雑化している。すなわち、生命科学が著しく発展している一方で、情報化、国際化、多様化、少子高齢化、首都圏への一極集中化などの社会情勢の変化に伴い、医療人には先端的な高度医療の開発・実施が求められている。また、倫理的問題、医療経済的問題、老人医療問題、医療情報に関する問題、医療過誤など直面する課題は極

めて多い。しかも、医学・医療は今後も次々と新たな課題に直面することが予想される。特に、秋田県は我が国において最も少子高齢化が著しい地域の一つであり、地域からのこうした切実な関心に医学・医療の面で高度な視点で応えることは、我が国の地域医療のモデルを探索する上で極めて重要な意味を持つと考えられる。医学研究科においては、地域的特性に配慮しつつ、変貌する医学・医療の課題を抽出し、解決する研究能力に重点を置いた教育を行う。

2. 教育目標

医学研究科の教育目的を達成するために、以下のよう具体的な目標を定めている。

1. アドミッション・ポリシー

医学研究科では成果を社会に還元することは社会的義務である。従って、

- 1) 大学院入学後の学業に支障のないだけの偏りのない知識と知的好奇心を持ち、生命科学や社会医学の研究に意欲を持つ人材を受け入れる。
- 2) 入試選抜の回数を増やし、より多くの機会を与えることにより、医学研究科の目的に合致した人材の入学を促す。
- 3) 国内外の幅広い情報を収集し、我が国においてだけでなく他国の研究者と共同研究を行い、研究成果を世界に向けて発信できるよう、国内外を問わず様々な研究者とコミュニケーションがとれるような国際的視野を有する人材を受け入れる。
- 4) 保健・福祉、医療経済、医療情報など様々な領域との関わりなしでは解決できない現在の医学・医療の抱える課題を解決できるよう、豊かな教養や経験、多彩な価値観を有し、生命科学や社会医学の研究に意欲を持つ一般社会人を受け入れる。
- 5) 医学部学生についても、特に研究を強く志す人材については、学部課程の中途においても大学院に入学する機会を与え、早期から研究できるような柔軟な体制作りを目指す。

2. 教育内容について

専攻分野や隣接領域以外の領域において自立した研究活動を行うためには、国際的な視野に立ち、最低限満たしておかなければならないミニマム・リクワイアメント

を修得させることが必要である。従って、

- 1) 主科目だけでなく、副科目や選択科目、セミナーに積極的に取り組むよう指導する。
- 2) 基礎医学と臨床医学の連携を図る。
- 3) 国内外における共同研究を図る。

3. 教育方法や成績評価に関して

医療や生命科学・社会医学が直面する課題を抽出し、研究を遂行できるよう教育・指導することが基本的目標である。従って、

- 1) 教授をはじめとする教官によるきめ細やかな個別指導を行う。
- 2) 研究に必要な機材や文献検索などの情報システムを高度・集中化し学生が利用し易いよう工夫するとともに、その利用法あるいは基礎的研究技術に関する講習会を行う等により、研究システムの構築と普及を目指す。
- 3) ティーチング・アシスタント(TA)やリサーチ・アシスタント(RA)を、学部教育に組み込む、あるいは大学院における講座横断的な企画に参加させることにより、その教育効果を一層高める。
- 4) 成績評価に関しては、大学院においては学位論文の審査方法が特に重要である。研究成果は、国際的にみて内容レベルが高いものであることが前提であり、そのためには、医学研究科担当教官が英知を結集して内容を審査し、国際的な学術専門誌に投稿・掲載されるように学位論文の質の向上を目指す。

4. 教育の達成状況について

- 1) 大学院修了後、研究教育機関あるいは医療機関において指導的立場へ就くことが、達成目標と考えられる。従って、そのような指導的立場に立つ人材をより多く輩出することを目指す。
- 2) 我が国の医学研究における国際貢献の一翼を担うべく、できるだけ多くの外国人留学生を受け入れ、輩出する。
- 3) 医学研究科での研究活動を活性化するためには、学生数の十分な確保が必要である。そのためには、広報活動を活用する、受験機会の増加等の方法を用いて、大学院受験者数の増加を目指し、その結果としての入学者数の増加ひいては厳正な評価に基づく修了者数の増加を目指す。
- 4) 研究成果が目的を十分に達成するためには、学生が十分な競争的環境に曝されることも必要である。そのためには、大学院教育の一環として在学中や学位取得後の留学を奨励すると同時に、他の大学や研究施設からの研究者を積極的に受け入れるように努める。

5. 学生に対する支援

- 1) 経済的理由により修学が困難になる学生に対しては、授業料免除制度やTAやRA制度を積極的に活用することにより支援を行う。
- 2) 短期国外留学においても積極的に経済支援を行う。
- 3) 外国からの留学生に対しても、住居等の生活面での支援あるいは経済的支援を行う。
- 4) 精神的な悩みを抱える学生に対しては、相談に応じる体制を構築する。健康管理面に関しても、定期健康診断のほか、肝炎ウイルス抗原・抗体検査、ツベルクリン反応等により支援を行う。
- 5) 図書館の土・日曜も含めた終日利用を可能にすることにより、教育・研究環境の改善を目指す。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- 1) 大学院において統合的な教育・研究システムを構築することが必要である。本研究科では、大学院教育のあり方に関して定期的に検討し、具体的に取り組むための委員会を設置する。
- 2) 教官による教育目標達成度の自己評価を行うよう努力する。
- 3) 教官の教育について学生や外部者による評価するシステムを構築する。
- 4) 教官採用に当たり、教育活動の客観的評価を行い、教育活動歴を重視する。

項目別評価結果

1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、対象組織における「アドミッション・ポリシー（学生受入方針）」の策定及び周知・公表状況やその方針に沿った「学生受入の方策」の実施状況を評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

受験者には、人間性、倫理性、共感性、一般常識、視野の広さ、理論的思考能力などを医学・医療者としての基本的な要件として求めている。加えて、将来生命科学や社会医学の領域における研究者として自立可能な、また、指導者として社会のニーズに応えうる人材を育成するために、目的意識、研究意欲、洞察力、独創性、国際性、将来性をも求めている。このように、学生受入方針が明確に規定されていることは、特色ある取組である。

学生受入方針は受入方針に沿っているとともに、選抜は成績・試験・面接・志望理由書など総合的に行われている。

秋田大学大学院医学研究科便覧での研究科紹介（300部）や大学院案内・募集要項（500部）などは毎年刊行し、学内・県内や国内の大学等関係機関へ送付して学内外へ公表し、広く周知を図っている。社会人受入に向けて、平成12年度に「秋田大学大学院医学研究科（博士課程）社会人学生入学案内」・「秋田大学大学院医学研究科（博士課程）学生募集要項 - 社会人特別選抜 -」（それぞれ500部）を学内及び県内関係機関へ配布し周知を図ったほか、周知・公表は大学院案内やインターネットで行われている。

平成12年度（平成13年度入学分）から年2回（8月と翌年2月）の入試選抜を行っており、受入方針・方策は2回とも同様に行うこととしている。平成12年度には42名（18名+24名）が受験し、40名（17名+23名）が合格している。入学時期・修了時期についても春秋の年2回として受験者の便宜をさらに図るなど、年2回の入学試験を実施し、志望者に多くの機会を与えていることは、特色ある取組である。

平成12年度に実施した大学院入学者選抜試験（平成13年度入学）から社会人受入と同時に研究志向型学生の受入のため4年生の受入を可能にしたこと、また、医学部卒業生の大部分が臨床医を志向している事実に鑑み、多

様な人材を受け入れるべく昼夜開講制（社会人入学）、MD/PhDコースを導入したことの2点については、特色ある取組である。

外国語試験を従来の2科目から、教育目標に即して平成6年度からは英語のみとした。これは教養としての外国語よりも論文作成や学会発表などの実践力を重視したため、特色ある取組である。

改善を要する点・問題点等

医学部入学者の約80%は県外出身者であり、その約70%は出身地へ帰郷、県内に定着する者は県内出身者（90%）をも含めて平均45人にしか過ぎない。その上、定着者の50%しか受験していないことが挙げられる。大学院充足率が平均58%と低く、学生定員を充足していない点は、問題点である。

受験生の学部卒業後の経過年数は、基礎講座と臨床の数講座は卒業直後で、臨床系のほとんどは1～3年後である。また、4年間の拘束期間や授業料などを考慮すると、学位取得のみを目的とした場合、研究生として在学の方が有利な場合がある点については、大学院の充足率を満たせない理由とも考えられることから、改善を要する点である。

さらに、昼夜開講制（社会人入学）、MD/PhDコース及び4年修了時の飛び入学制を導入したにもかかわらず、社会人入学は2名、MD/PhDコース及び4年修了時の飛び入学者数が0名とほとんど機能していない。昼夜開講制度の周知努力が十分ではなく、改善を要する点である。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

2. 教育内容面での取組

ここでは、対象組織における「教育課程及び授業の構成」が教育目的及び目標に照らして、十分実現できる内容であるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

国際学会での発表は積極的に指導されていることもあり、学内統合セミナーの開催や、学生の国際交流・発表の促進、国際共同研究（30件前後）、国内共同研究（80～100件）と、数は適切である。

医学研究科は国立大学医学部としては唯一医科学情報学講座を擁しており、インターネット・電子メール利用その他の情報を利用した研究環境は十分に整備され、その利用法についての教育も学部学生の時から十分な教育を受けており、良く活用されている。また、多くの臨床講座は独自のサーバを設置・管理しており、研究遂行上の不自由はない。このように、情報ネットワークやサービス機器の整備が行われている。また、図書館の終日利用や、文献検索情報システムが充実していること、平成6年度からは学内LANによる研究情報システムが整備されていることは、特色ある取組である。

大学院修了者の県内外における活躍の場を見ると（調査の性質上過去の修了者をも含む、括弧内は内数で県外）、教授5名（2）、助教授15名（5）、講師39名（3）、病院長・副院長21名（4）、県内外病院の部長・科長92名、その他5名の総計177名であり、外国で活躍中の3名や厚生労働省での1名もあり、これらは社会の多岐にわたるニーズに答えている。

各講座ともきめ細かな個別指導に加え、リサーチカンファレンスや抄読会、各種セミナーや研究会・学会発表に積極的に参加・発表させている。学術集会「秋田医学会」も毎年2回開催され、また医学部発刊の学術雑誌「秋田医学」は毎年4冊刊行されている。これらは大学院生を含む若手研究者に研究発表の機会を与えている。平成5年度から開始している予備審査制度は、学生の論文内容を充実させ、同時に発表能力を高めることを意図したものであった。平成10年度に検討され、平成14年度修了生から適用することになっている論文審査制度は、それまでの予備審査制度を抜本的に改善し、発表に組込むべき内容・項目を具体的に指定するなど、より踏込んだものとなっている。また、学生の国際交流・発表を促すため国際交流基金により平成11年度から学生の留学を助成することになり、3人が利用している。平成2年度から「秋田医学会奨励賞」が、平成5年度から「秋田医学会賞」が設けられている。これらの取組は発表能力や研究

意欲の高揚に大きく貢献している。

大学院生は、講座横断的な統合セミナーや学外講師によるセミナー、各種学会や研究会への積極的な受講・発表を指導されている。大学院生も対象とした平成8年度から12年度の間、各講座主催で開催された講演会・セミナーの総数は約600、複数の講座主催で開催された講演会・セミナーの総数は約470に及ぶ。また、学会や研究会が、学内のみならず学外の医療関係者をも含めて主催されており、学外にも公開された単発の学術講演会も多くの臨床講座で行われている。これら盛んに開催されている講演会・セミナー等への積極的参加は、専門領域に加えて隣接領域における広範な学識や最先端の知識に加え、研究遂行上の方法論などをも修得する場として機能している。関連領域や最先端の知識を修得する環境は実質的に提供されている。

医学部分館は、平成6年度に導入した入退館管理システムの導入によって、年間を通して終日利用可能であり、よく利用されている。視聴覚資料・蔵書・雑誌は整備されおり、他大学に先駆けて平成6年度から導入されたMEDLINE等の文献検索情報システムについては、24時間検索が可能である。また、学生の個人用端末からインターネットや学内LANを通じて情報の収集が可能である。これらは、目的及び目標の達成にも貢献している。

改善を要する点・問題点等

履修前に大学院学生に対して学習到達目標を提示していない。共通科目を含めて系統的授業カリキュラムが不在で、シラバスの整備も十分ではなく、教育、研究内容が周知されていない点は、改善を要する。

臨床系大学院の場合には、研究に従事する時間の確保が十分でない場合があり、改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは、対象組織における「教育方法及び成績評価法」が教育目的及び目標に照らして、適切であり、教育課程及び個々の授業の特性に合致したものであるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

研究に必要な機材や文献検索などの情報システムを高度・集中化して学生が利用しやすい工夫をするとともに、その利用方法あるいは基礎的研究技術に関する講習会を行う等により、研究システムの構築と普及を目指すことを目標としてきた。このように、実験施設や機器使用説明会が開催され、機器の有効使用がされている点や、高額あるいは特殊研究機器を共同利用センターに集中化することにより、機器の広汎かつ有効な活用が図られている点は、特色ある取組である。

TA（ティーチング・アシスタント）採用数は平成8年度から12年度の累計で398名、RA（リサーチ・アシスタント）採用数は同52名である。学部における講義・実習の補助や発表指導、下級の大学院生への研究助言や実技指導などに関与させている。教育活動に参画することによって学生自らも学習するという面もあり、この制度は大学院教育の一環として有効である。また、大学院教育に関するアンケート調査結果では多くの講座でTA、RA制度は比較的良好に活用されていると意見があることから、優れている点である。

医学研究科では、公開予備審査制度を平成5年から導入しており、学位論文の本審査（公開）前に担当教官が英知を結集して内容を審査し、学位論文の質の向上を目標としてきたことは、特色ある取組である。

改善を要する点・問題点等

現行の学位審査制度は、主任教授等が学位審査に加わっている等の理由から、審査の客観性に問題を生じうるシステムである。なお、平成14年度修了者からは、論文指導教官あるいは主任教授は審査委員に加わることができない新制度が施行される体制が整備されている。

大学院教育に関するアンケート調査結果によると、教員一人あたりの大学院生数は19講座で0～1人、14講座で1～2人であるが、2～3人の講座も3講座ある。数字上はおおむね大学院生に対して個別指導が可能なレベルと判断されるかも知れないが、講座当たりの教員数は多くはなく、教員のほとんどは臨床業務、学部学生教育、講座運営や病院・学部の運営に関する膨大な諸業務をこなしながら研究・指導にあたっている。

履修状況のチェックはおおむね週1回以上行われてい

るが、全体で行われるリサーチカンファレンスは回答のあった23講座中13講座は週1回、7講座で月1回以上、週1回以下、3講座で月1回以下であった。のべて定期的にリサーチカンファレンスが開かれ、密に指導されていることが示唆される。従って、限られたマンパワーの中で十分に指導に参加している。このように、教育に多くの時間をさける教官数が不足している点は、改善を要する。

実験施設や機器使用説明会が開催され、機器の有効使用がされている点や、高額あるいは特殊研究機器を共同利用センターに集中化することにより、機器の広汎かつ有効な活用が図られている一方で、動物実験施設のSPF小動物飼育スペースが不足しており、研究室の一部に狭いものがある。また、教育に必要な先端研究機器の一部が不足していることは、改善を要する点である。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

4. 教育の達成状況

ここでは、対象組織における「学生が身につけた学力や育成された資質・能力の状況」や「修了後の進路の状況」などから判断して、教育目的及び目標において意図する教育の成果がどの程度達成されているかについて評価し、特記すべき点を「優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

学位論文の主論文として国際誌に掲載された数は、平成8年は14論文（IF（インパクトファクター）=20.553）、平成9年22論文（IF=99.155）、平成10年22論文（IF=55.409）、平成11年24論文（IF=54.621）、平成12年24論文（IF=43.755）であった。さらに、大学院生が共著者に含まれる英文論文の年度別IFは平成8,9,10,11,12の各年で49.411（43編）、78.478（50編）、99.407（57編）、126.203（68編）、92.232（41編）であり、大学院生が筆頭発表者として発表した国際レベルの学会数は平成8年から12年で137件であった。このように、学位論文全体の3分の2を占める英文論文の論文当たりインパクトファクターは過去5年間で1.47～4.50（平均2.6）の範囲で推移しており、英文論文の質は水準を達成している点は、優れている。

学位授与数は平成8年度30人、平成9年度46人、平成10年度40人、平成11年度26人、平成12年度33人で年平均35人である。この結果は、入学定員は56人であるが、定員を充足していないことに起因している。しかし、十分な学位授与数を確保していること、研究教育機関あるいは、医療機関で研究科修了生が高いポジションを得ていること、毎年約90%の学生が4年間に学位を取得していることから分かるように、教育の達成度は好ましいもので、優れた点である。

改善を要する点・問題点等

学位論文全体の3分の2を占める英文論文の論文当たりインパクトファクターは過去5年間で1.47～4.50（平均2.6）の範囲で推移しており、英文論文の質は水準を達成している一方で、学位論文総数、英文論文、国際学会発表数が少ない点や、学位論文全体の中で日本語論文が約3分の1を占めている点は、改善を要する。

達成の状況（水準）

教育目的及び目標がある程度達成されているが、改善の必要がある。

5. 学生に対する支援

ここでは、対象組織における「学習や生活に関する環境」や「相談体制」の整備状況や「学生に対する支援」が適切に行われているかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

医学部分館の開館時間は平日8:45～20:00、土曜日9:00～16:30となっているが、入退館管理システムの導入により、「特別利用カード」を所持する大学院学生は終日、附属図書館医学部分館を利用することが可能で、蔵書・資料なども適切に整備されている点は、特色ある取組である。

秋田大学では全国でも先駆けて平成6年度にCD-ROMサーバシステムの導入によって、MEDLINE等の文献検索が学内LANで行えるように整備された。また平成12年度末において電子ジャーナル119タイトル、情報ネットワーク用パソコン8台、及びCD-ROM用パソコン3台を所有している。このように、学内LAN等の整備が早期から成されていることは、特色ある取組である。

RAの採用は医学研究科では平成8年度から実施されているが、平成8年度から12年度までの採用人数、総時間数及び総金額は増加傾向にある。TA制度の導入と同様にRA制度の導入は教育・研究活動の活性化に寄与している、との評価が得られている。このため、これらの制度の活用は学生支援の面において貢献している。このように、TA、RA制度が導入され採用人数、総時間、総金額は年々着実に増加している点は、支援体制の努力がなされていることでもあり、優れている。

海外留学制度を設け、国際的な動機付けを行っている点や、国際交流基金を設置し、これまで3名の大学院生が50万円の支援を受けて国外に留学している点など、海外留学への積極的な支援体制を行っていることは、特色ある取組である。

平成8年度に医学部分館の増改修によって、閲覧室100席、視聴覚室5室、研究個室3室、及び情報検索室が整備された。これらの整備は、大学院生の論文作成や文献等の検索に大いに役立っている。

日本育英会から大学院生に貸与される奨学金は月額119,000円であり、平成8年度から12年度までの間に奨学金の貸与を受けた者の数は0～5名で在学者の0～3.6%に過ぎないが、許可率は100%であるので、経済的理由により修学が困難になる学生に対する奨学金制度の活用は十分である。

改善を要する点・問題点等

外国人大学院留学生の住居等の生活面での支援が必須であるとの観点から、留学生会館や、国際交流会館が建設され、その結果、留学生会館及び国際交流会館の利用者数並びに利用率は増加してきている。しかし、これらの施設利用対象者には医学研究科留学生の他に、秋田大学の全学部の学部学生・大学院生及び研究留学生が含まれるため、全員が滞在期間を通して入居することは困難である。初めて来日した留学生は優先的に入居できるように配慮されているものの、各施設の入居期間は1年間と決められており、入居できない期間は高い家賃を払っているのが実情である。このように、学生寮入居等の住居面での支援策が不十分であり、改善を要する点である。

大学院生の健康管理のために保健管理センターでは毎年定期健康診断を実施し、健康相談にも対応している。しかし、健康上何か問題が起こった際には附属病院で受診できるという安心感という理由を考慮しても、定期健康診断の受診率が2～9%ときわめて低く、ツベルクリン反応や肝炎ウイルス検査の受検率も低いことは、改善を要する点である。

平成12年度における入学料は277,000円、授業料は496,800円であるが、平成8年度から12年度までの間の授業料の全免・半免除者数は9～17名で許可率は75～100%である。特に平成8年度から10年度の許可率は100%である。平成12年度に関しては申請者数がそれまでの約2倍と増加しているために、許可率は77%と低下しており、免除を受けた学生数は増加しているものの、受けられない学生も存在し、検討が望まれる。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

ここでは、対象組織における教育活動等について、これらの状況や問題点を組織自身が把握するための「教育の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

大学院において統合的な教育体制を構築することが必要であるとの認識から、医学研究科では、大学院教育のあり方に関して定期的に検討し、具体的に取組むための委員会として、「大学院在り方検討委員会」で学位審査、社会人入学の在り方などを検討している点や、平成8年度から12年度の間の本委員会が審議された事項からわかるように、学位審査、予備審査などの改善に努力している点は、特色ある取組である。

平成4年度に秋田大学医学部自己評価委員会大学院部門が作られ、組織として教育活動を評価する体制が出ている点は、特色ある取組である。

同委員会は、平成5年度と11年度に大学院医学研究科の自己点検を行い、各々、「秋田大学医学部自己評価委員会報告」（点検期間：昭和63年～平成5年）、「秋田大学医学部自己評価報告書」（点検期間：平成5年度～9年度）として公表してきた。このようなことから、向上及び改善のためのシステムの整備は評価でき、特色ある取組となっている。

「大学院在り方検討委員会」で大学院（昼間）コア・カリキュラムコースの設定については、まず、平成12年度に各講座、大学院学生、及び医学部学生を対象として教育体制に関するアンケート調査を行い、その効果をモニターしている点は、特色ある取組である。

自己評価が現在の国際的及び全国的な水準からみて果たして十分であるかどうかを検証するため、また今後厳しさを増す大学改革の流れの中で個性輝く特色ある医学部かつその活性化ため、平成12年度に外部者による客観的な外部評価を実施した。

大学院（昼間）での共通学習コースの導入の未実施を指摘されたが、懸案の学生定員充足率が全体として最近改善傾向にあることは、システムがある程度機能しており（平成9年度59%から12年度78%に上昇）、特色ある取組である。

平成12年度に実施した教育に関する外部評価に当たり、医学部あるいは医学研究科の組織としての教育活動だけでなく、各講座別、あるいは、各教員別の教育活動についても自己点検し、外部評価資料集に掲載し、公表

した。このように、外部評価を行っていることは、特色ある取組である。

教育活動に関する評価を重視する教授選考基準を確立するために、教員人事に関する検討委員会を設置し、教授選考基準見直し、教育歴、教育実績に加え、医学部学生、研究科学生、卒後教育、生涯教育に対する理念、実現の方法を記載させている欄を新たに設けていることは、特色ある取組である。

平成8年度から12年度までの着任教授13名のうち、秋田大学を前職とする者は4名である。出身大学別にみても東北大学が最多で5名、残りの8名に関しては秋田大学を含む7大学から着任している。また、創設以来平成5年まで、東北大学出身者が教授の過半数を占めていたが、平成12年10月現在では約4割に低下してきているなど、教授選考結果からは、出身大学などの特定の利害にとらわれず、厳正かつ公正な選考が行われているのは、優れた点である。

改善を要する点・問題点等

学生による評価が行われていないため、学生による授業評価のシステムを整備し、教員にフィードバックすることで、教育の質を常に高める努力が必要であることから、改善を要する。

平成12年度に実施した教育に関する外部評価にあたり、医学部あるいは医学研究科の組織としての教育活動だけでなく、各講座別、あるいは、各教員別の教育活動についても自己点検し、外部評価資料集に掲載した内容について個々に評価するまでには至っていないとともに、教員の業績評価システムがない。このことは、改善を要する点である。

コア・コースの必要性、実施時期、及び内容については様々な要望があり、今後の導入に向け更なる検討が必要である。

機能の状況（水準）

向上及び改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 項目別評価の概要

この概要は、項目別評価結果の記述内容を要約したものであり、「特色ある取組、特に優れた点」、「改善を要する点、問題点等」及び「取組（達成）の水準」で示している。

1) アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

特色ある取組・優れた点

学生受入方針が明確に規定され、方針に沿った受入方針が実施されている。

入学者選抜は受験回数・成績・試験・面接・志望理由書など志望者に多様な機会を与えている。

研究志向型学生の受入のため学部4年生からの受入を可能にしている。

多様な人材を受け入れるべく昼夜開講制（社会人入学）、MD/PhDコースを導入した。

改善を要する点・問題点等

大学院充足率が平均58%と低く、学生定員を充足していない。

昼夜開講制（社会人入学）、MD/PhDコース及び4年修了時の飛び入学制を導入したが、十分機能していない。昼夜開講制度等の周知努力が十分ではない。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

2) 教育内容面での取組

特色ある取組・優れた点

学内統合セミナーの開催や、学生の国際交流・発表が促進され、最先端の知識・情報を得る機会が提供されている。

情報ネットワークサービス機器の整備、図書館の終日利用、文献検索情報システム、学内LANによる研究情報システムが整備されている。

改善を要する点・問題点等

系統的授業カリキュラムが不在であり、シラバスの整備も十分ではなく、教育研究内容や学習到達目標が周知されていない。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

3) 教育方法及び成績評価面での取組

特色ある取組・優れた点

高額あるいは特殊研究機器を共同利用センターに集中化し、広汎かつ有効な活用が図られている。

学位審査において、公開予備審査制度を導入している。

改善を要する点・問題点等

客観性に問題が生じうる学位審査制度が行われているが、平成14年度修了者から授与方針・基準を厳正化した新制度に移行する。動物実験施設は良好なサービスを提供されているが、無菌（SPF）化が進捗していない。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要がある。

4) 教育の達成状況

特色ある取組・優れた点

学位論文全体の2/3を占める英文論文の論文当たりインパクトファクターは過去5年間で1.47～4.50（平均2.6）の範囲で推移しており、英文論文の質は水準を達成している。

毎年約90%の学生が4年間に学位を取得しており、十分な学位授与者を確保している。

改善を要する点・問題点等

学位論文総数、英文論文、国際学会発表数が少なく、学位論文全体の中においても日本語論文が約1/3を占めている。

達成の状況（水準）

教育目的及び目標がある程度達成されているが、改善の必要がある。

5) 学生に対する支援

特色ある取組・優れた点

「特別利用カード」を所持する大学院学生は終日、附属図書館医学部分館を利用することが可能で、蔵書・資料なども適切に整備されている。

学内LANなどの整備が早期から成されている。

TA、RAが導入され教育的機能が活用されると共に、採用人数、総時間、総金額は年々着実に増加している。

国際交流基金を設置し、国外に留学する大学院生に経済的支援を行い、国際的な動機付けを行っている。

改善を要する点・問題点等

外国人留学生を含め、学生が入居可能な学生寮の居室が十分ではなく、入居条件等も制限があり、住居面での支援策に改善を要する点がある。

定期健康診断の受診率が極めて低く、ツベルクリン反応や肝炎ウイルス検査の受検率も低く、健康管理面で問題がある。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

特色ある取組・優れた点

秋田大学医学部自己評価委員会大学院部門が設置され、組織として教育活動を評価する体制が整備され、教育体制委に関するアンケート調査を実施するなど改善に向けて努力されている。

教授選考基準見直し等、教育活動歴を重視し、出身大学などにとらわれない教授の選考が行われている。

改善を要する点・問題点等

学生による授業評価や個々の教官の教育活動を評価するシステムが整備されておらず、改善が必要である。

専攻系の編成やカリキュラムの内容においては、懸案解決へ向けた取組が行われているが、向上及び改善のシステムが十分に機能していない。

機能の状況（水準）

向上及び改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育方法及び成績評価面での取組</p> <p>【評価結果】 <u>審査員は教授のみで、論文指導教官あるいは主任教授は審査委員に加わることができない新制度に対して、現行の制度の中では、主任教授等が学位審査に加わっている等の理由から、学位審査の客観性に問題を生じうるシステムであり、改善を要する。</u></p> <p>【意見】 上記箇所を削除いただき、評価結果を考慮していただきたい。</p> <p>【理由】 学年進行上の関係から、新制度による学位審査は未実施であるが、旧制度から新制度には、すでに平成11年度から移行しており、改善はなされている。(自己評価書 p 22 「(2) 特に優れた点 1) 学位審査制度」に記載、根拠資料 2-7)</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>現行の学位審査制度は、主任教授等が学位審査に加わっている等の理由から、審査の客観性に問題を生じうるシステムである。なお、平成14年度修了者からは、論文指導教官あるいは主任教授は審査委員に加わることができない新制度が施行される体制が整備されている。</p> <p>【理由】 本評価は過去5年間の取組等を基準としているため、平成13年度以前の修了者についての問題点を指摘するものである。</p>